

事務事業実績測定調査

事務事業名称	大規模小売店舗届出受理等事務												
測定年度	2020(R2)年度				部	観光にぎわい部				課	商工振興課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		1.安全で、利便性の高いまち										
	施策目標		5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業		区分	非選択的事務事業		
事業期間	2012(H24)年度		年度	~	年度まで			
根拠法令等	大規模小売店舗立地法							
関係補助金名称						サンセット	~	
関係附属機関名称	枚方市大規模小売店舗立地審議会							
事業対象	メインターゲット	市内に設置される大規模小売店舗						
	サブターゲット							
	ターゲットが抱える課題	法令に基づき手続きを実施する必要がある。						
	ターゲットが抱える課題							
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	大規模小売店舗を設置する者によりその施設の配置及び運営方法について適正な配慮がなされることを確保することにより、小売業の健全な発達を図り、経済及び地域社会の健全な発展、環境保全や市民の安全安心に繋がっている。							
事業概要	大規模小売店舗立地法に係る相談 開発・建築確認に係る事前協議 大規模小売店舗立地法に係る届出受理							

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル						大規模小売店舗立地法に係る届出を受理する。				法令に基づいた手続きを実施する。			
指標設定	指標説明					大規模小売店舗立地法に係る届出受理件数				大規模小売店舗立地法に係る届出に関する相談や、物販店舗を設置する際の開発・建築確認に係る事前協議件数			
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5			
	目標(見込み)					6 6 6 6				9 9 9 9			
	実績					12				12			
	達成度					200%				133%			
分析						想定より上振れ。				想定より上振れ。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.75
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	5.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	6,758	6,013	5,981		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	38	95	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	6,796	6,108	5,981		
	物件費計	4,666	4,752	4,862	4,862	100%	
	歳出計	11,462	10,860	10,843			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	844	1,871	3,239	2,499		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	844	1,871	3,239	2,499		
一般財源		10,618	8,989	1,623	2,363		

5. 総括的分析

総括的分析	指標の達成度については多少の振れがあったもののおおむね想定通りであった。事前協議及び、大規模小売店舗立地法に基づく届出について適切に対応し、経済及び地域社会の健全な発展、環境保全や市民の安全安心につながった。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き法令に基づき適正な手続きを実施する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	雇用対策事業												
測定年度	2020 (R2) 年度				部	観光にぎわい部				課	商工振興課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち										
	施策目標		20.いきいきと働くことのできるまち										
	実行計画名		20-1.就労環境の向上										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業	
事業期間	2002 (H14) 年度		年度	~	年度まで	
根拠法令等	決裁					
関係補助金名称					サンセット	~
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	人材の確保を要する市内事業者				
	サブターゲット					
	ターゲットが抱える課題	人材が不足すると、技術の承継ができなかったり、売上の達成が困難となるなど、事業への影響が発生する。				
	ターゲットが抱える課題					
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	人材の確保により、健全な事業運営が可能となり市内産業の活性化が図られている。					
事業概要	効果的な求職求人活動ができる機会を提供するために、ハローワーク枚方など関係機関と連携した就職面接会を実施するなど、各種事業を通じて地域における雇用を促進する。					

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
ロジックモデル		市内事業者において、健全な事業運営ができる。	市内事業者において、必要な人材が確保される。(三市合同企業就職面接会)	効果的な求職求人活動ができる機会を提供する。(三市合同企業就職面接会)
指標設定	指標説明	来場者における、就職率 【算出式: 就職人数(合計)/全イベントの来場者数(合計)×100】	来場者数	面接会開催数
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	単位: %	単位: 人	単位: 回
	目標 (見込み)	R2: 16, R3: 16, R4: 16, R5: 16	R2: 100, R3: 100, R4: 100, R5: 100	R2: 1, R3: 1, R4: 1, R5: 1
	実績	7	95	1
	達成度	44%	95%	100%
	分析	セミナーのみの参加者が多く、就職率は目標を下回った。	概ね想定通りであった。	これまで三市合同で実施していた就職面接会を各市単位で実施した。
ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
ロジックモデル②		市内事業者において、健全な事業運営ができる。	市内事業者において、必要な人材が確保される。(ハローワーク枚方との連携による就職面接会)	効果的な求職求人活動ができる機会を提供する。(ハローワーク枚方との連携による就職面接会)
指標設定②	指標説明	来場者における、就職率 【算出式: 就職人数(合計)/全イベントの来場者数(合計)×100】	来場者数	面接会回数
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	単位: %	単位: 人	単位: 回
	目標 (見込み)	R2: 16, R3: 16, R4: 16, R5: 16	R2: 15, R3: 15, R4: 15, R5: 15	R2: 1, R3: 1, R4: 1, R5: 1
	実績	7	35	1
	達成度	44%	233%	100%
	分析	セミナーのみの参加者が多く、就職率は目標を下回った。	想定を大幅に上回った。	想定通りであった。

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.30
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の person 費については、人員配置をもとに平均 person 費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「person 費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員 person 費」「臨時職員 person 費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は person 費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	2,385	2,405	2,393		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
	人件費計	2,385	2,405	2,393			
	物件費計	1,714	1,725	921	1,300	71%	
	歳出計	4,099	4,130	3,314			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	162	172	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	162	172	0	0		
一般財源		3,937	3,958	921	1,300		

5. 総括的分析

総括的分析	三市合同で実施していた面接会について、令和2年度より各市単位の実施に変更したところ、来場者数は概ね想定通りであったが、セミナーのみの参加者が多く就職率は指標を下回った。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き関係機関と連携し、地域の雇用促進と就労環境の整備に向けた取組を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	地域就労支援事業												
測定年度	2020(R2)年度				部	観光にぎわい部				課	商工振興課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち										
	施策目標		20.いきいきと働くことのできるまち										
	実行計画名		20-1.就労環境の向上										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業	
事業期間	2002(H14)年度		年度	~	年度まで	
根拠法令等	決裁					
関係補助金名称					サンセット	~
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	高齢者や障害者、ひとり親など就労に困難な要因を抱える方				
	サブターゲット					
	ターゲットが抱える課題	就労を希望しているものの、困難な要因を抱え就職できない。				
	ターゲットが抱える課題					
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	就労し、自立した生活を送ることができ、すべての人々がいきいきと暮らしている。					
事業概要	障害者、母子家庭の母親、父子家庭の父親、中高年齢者など、働く意欲がありながら、様々な就労阻害要因のために就労できない就職困難者等に対する就労支援を行う。 ①就労支援コーディネーターによる就労に関する相談 ②市や国・府の制度などの情報提供 ③各種能力開発研修・講座の開催及び情報提供。					

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		就職困難者等が就労し、自立した生活を送ることができる。				就職困難者等が就労相談に訪れる。				就職困難者等に対する就労相談の場を設ける。			
指標説明		就職者数				新規相談者数				就労支援のためのセミナーの講座数			
指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
指標設定	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	30	30	30	30	100	100	100	100	4	4	4	4
	実績	23				80				4			
達成度		77%				80%				100%			
分析		相談業務は相談者の状況を把握し適切な支援を行うため対面で行うが、緊急事態宣言発令時は電話やメールでの対応とするなど、これまで通りの支援を行うことができず、就職に繋がった人数が想定より少なくなった。				各種講座への参加から新規相談に繋がるケースが多いが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、講座の実施時期の変更や、参加人数の制限があったことで、新規の相談件数が目標を下回った。				新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、実施時期の変更、参加人数の制限はあったものの当初予定していた講座を実施することができた。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.25
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	1,590	2,004	1,994		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	1,590	2,004	1,994		
	物件費計	9,104	9,232	9,442	9,442	100%	
	歳出計	10,694	11,236	11,436			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	2,386	2,522	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	2,386	2,522	0	0		
一般財源		8,308	8,714	9,442	9,442		

5. 総括的分析

総括的分析	就労支援のための各種講座として、パソコン講習会、介護職員初任者研修、フォークリフト運転技能講習、調剤薬局事務講座を実施したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、実施時期の変更、参加人数の制限を設けたことで新規相談者数は目標を下回った。また、相談業務については、緊急事態宣言発令時、対面での相談を行うことができず、就職者数に関する指標は想定を下回った。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	就労につながるセミナー、能力開発講座等を開催するとともに、関係機関と連携した就労支援を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	市内企業若者雇用推進事業												
測定年度	2020 (R2) 年度				部	観光にぎわい部				課	商工振興課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち										
	施策目標		20.いきいきと働くことのできるまち										
	実行計画名		20-1.就労環境の向上										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業	
事業期間	2016 (H28) 年度		年度	~	年度まで	
根拠法令等	決裁					
関係補助金名称					サンセット	~
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	若手の人材の確保を要する市内事業者				
	サブターゲット					
	ターゲットが抱える課題	企業において若年層の人材が不足すると、技術の継承ができなかったり、売上の達成が困難となるなど、事業への影響が発生する。				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	若年層の人材を確保することにより、健全な事業運営が可能となり、市内産業の活性化が図られている。					
事業概要	<p>市内ものづくり産業の活性化に向け、市内中小企業の人材確保及び若年求職者を中心とした安定雇用を目的に、求職前段階から就職、さらに就職後の定着支援までを一貫とする支援策を実施する。</p> <p>若年求職者(概ね40歳未満)および市内で事業活動を行っている市内中小企業を対象に以下の事業に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採用体制整備「若年者採用企業向けセミナー」 ・市内中小企業PR「企業見学バスツアー及び交流会」 ・マッチングの機会提供「合同企業就職説明会・面接会」 ・面接会参加企業のPR・情報発信支援「プロモーションビデオ制作」 ・早期離職防止・定着支援「定着支援研修」 					

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		市内事業者において、健全な事業運営ができる。				市内事業者において、若年層の人材が確保される。(若年者採用企業向けセミナー)				効果的な求職求人活動ができる機会を提供する。(若年者採用企業向けセミナー)			
指標設定	指標説明	事業者アンケート満足度 【算出式:参加企業のうちアンケートで満足と回答した企業数/参加企業数×100】				企業向け採用支援セミナー参加企業数				企業向け採用支援セミナー開催回数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	80	80	80	80	40	40	40	40	1	1	1	1
	実績	82				26				2			
	達成度	103%				65%				200%			
	分析	概ね想定通り				開催回数は増えたものの十分な周知期間を確保できず参加企業数は目標を下回った。				想定より多くセミナーを開催することができた。			
ロジックモデル②		市内事業者において、健全な事業運営ができる。				市内事業者において、若年層の人材が確保される。(求職者向けセミナー及び交流会)				効果的な求職求人活動ができる機会を提供する。(求職者向けセミナー及び交流会)			
指標設定②	指標説明	事業者アンケート満足度 【算出式:参加企業のうちアンケートで満足と回答した企業数/参加企業数×100】				求職者向けセミナー及び交流会参加者数				求職者向けセミナー及び交流会開催回数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	80	80	80	80	30	30	30	30	1	1	1	1
	実績	82				11				3			
	達成度	103%				37%				300%			
	分析	概ね想定通り				緊急事態宣言発令期間中の開催であったとともに十分な周知期間を確保できず参加者数は目標の3分の1程度であった。				面接会参加予定企業を求職者が訪問し交流できる場としてバスツアーを開催した。			

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル③		市内事業者において、健全な事業運営ができる。				市内事業者において、若年層の人材が確保される。(合同企業就職面接会)				効果的な求職求人活動ができる機会を提供する。(合同企業就職面接会)			
指標設定③	指標説明	事業者アンケート満足度 【算出式:参加企業のうちアンケートで満足と回答した企業数/参加企業数×100】				合同就職面接会参加者数				合同就職面接会開催回数			
		単位		%		単位		人		単位		回	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	80	80	80	80	150	150	150	150	2	2	2	2
	実績	82				9				1			
	達成度	103%				6%				50%			
分析	概ね想定通り				緊急事態宣言発令期間中の開催であったとともに十分な周知期間を確保できず参加者数は目標を大幅に下回った。				新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け予定していた会場の使用ができなくなり合同企業説明会を中止した。				
ロジックモデル④		市内事業者において、健全な事業運営ができる。				早期離職が防止される。				就職後の定着支援を実施する。			
指標設定④	指標説明	事業者アンケート満足度 【算出式:参加企業のうちアンケートで満足と回答した企業数/参加企業数×100】				定着支援セミナー参加社数				定着支援セミナー開催件数			
		単位		%		単位		社		単位		回	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	80	80	80	80	25	25	25	25	1	1	1	1
	実績	82				30				1			
	達成度	103%				120%				100%			
分析	概ね想定通り				オンライン形式での開催としたことで日程の調整などが可能となり参加企業数が目標を上回った。				新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン形式で開催した。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.80
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	3,180	4,009	6,380		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	3,180	4,009	6,380		
	物件費計	5,917	6,459	7,213	7,887	91%	
歳出計		9,097	10,468	13,593			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	2,808	2,873		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	2,808	2,873		
一般財源		9,097	10,468	4,405	5,014		

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、実施内容やスケジュールに変更が生じ、十分な周知期間を確保することができなかった結果、企業・求職者ともに参加目標を大幅に下回った。参加者の満足度に関する指標の達成度は概ね想定通りであった。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	見直し
今後の取組方針	受託事業者により参加者数等成果に大きな差が生じているため、より効果的な事業実施に向け、令和3年度より業者選定方法を競争入札からプロポーザルに変更する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	地域産業基盤強化事業(補)												
測定年度	2020(R2)年度				部	観光にぎわい部				課	商工振興課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち										
	施策目標		21.地域産業が活発に展開されるまち										
	実行計画名		21-3.工業の活性化										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業		
事業期間	2007(H19)年度		年度	~	年度まで		
根拠法令等	枚方市地域産業基盤強化奨励金交付要綱						
関係補助金名称	地域産業基盤強化奨励金			サンセット	2017(H29)年度	~	2019(R1)年度
関係附属機関名称	枚方市地域産業基盤強化奨励金審査会						
事業対象	メインターゲット	産業集積地において製造業を営む事業者					
	サブターゲット						
	ターゲットが抱える課題	既存工場の場合は、市内での継続かつ安定した操業が、新設工場の場合は、新たな操業地の選定がそれぞれ必要である。					
	ターゲットが抱える課題						
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	補助金を得ることにより、運転資金の増加、経営の安定化が図られ、また、企業流出の抑制及び市内転入を図ることで、雇用者数の増加、定住促進に繋がり、市内産業の活性化に繋がっている。						
事業概要	製造業にあたる事業者が産業集積促進地域において新たに取得した土地・家屋・償却資産について、固定資産税額の50%相当額を3年間補助する。						

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		企業の市外流出の抑制及び市内転入が図られている。				補助金を得ることにより、運転資金の増加、経営の安定化が図られる。				地域産業基盤強化奨励金を交付する。			
指標設定	指標説明	補助金交付終了から3年後、引き続き市内で操業する事業者の割合				新規補助金交付件数				事前計画の受理件数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	100	100	100	100	2	2	2	2	2	2	2	2
	実績	100				1				2			
	達成度	100%				50%				100%			
分析	想定通りであった。				これまで受理した事前計画のうち、令和2年度から交付対象となる事業者が1社だったため、目標を下回った。				想定通りであった。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.40
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	4.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	4,771	4,810	3,190	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	67	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	76	
		人件費計	4,838	4,810	3,266	
	物件費計	1,619	17,253	17,040	19,147	89%
	歳出計	6,457	22,063	20,306		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	6,457	22,063	17,040	19,147	

5. 総括的分析

総括的分析	令和2年度の当該奨励金交付件数は8件で前年度と同等であり、令和2年度をもって補助金交付終了から3年経過する事業者(1社)は操業を継続していた。指数の達成度は概ね想定どおりだったが、令和2年度から補助金の新規交付対象となった事業者数に関しては、該当する事業者が見込みよりも少なかった。今後目標を達成できるよう、引き続き制度周知に取り組む必要がある。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	さらなる制度周知を図り、市内における新たな企業立地や設備投資を促進する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	住工共生環境対策支援事業													
測定年度	2020(R2)年度				部	観光にぎわい部				課	商工振興課			
市長公約との関係	所信表明			市政運営方針	R2	R3			R4					
総合計画体系	基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち											
	施策目標		21.地域産業が活発に展開されるまち											
	実行計画名		21-3.工業の活性化											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業									
事業期間	2018(H30)年度			年度	~	年度まで								
根拠法令等	枚方市住工共生環境対策支援事業補助金交付要綱													
関係補助金名称	住工共生環境対策支援事業補助金							サンセット	2018(H30)年度		~	2020(R2)年度		
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット	市内で操業する製造業を営む中小企業者のうち、臭気・騒音などで近隣住民等からの苦情を受け、環境対策が必要な事業者												
	サブターゲット	環境対策を行った事業者の近隣住民等												
	ターゲットが抱える課題	住民からの臭気・騒音等で地域住民等から苦情を受けると、市内で操業環境を維持することが困難となる。												
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	地域住民との良好な関係を築き、市内での操業環境が維持でき、企業が定着し、周辺住民の生活環境も守られる。													
事業概要	近隣住民等から騒音等に関する苦情申立てを受けている中小企業者を対象に、環境対策を行った場合、2分の1を補助する。(上限5,000,000円)													

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	市内での操業環境が維持でき、企業が定着する。				アウトプット (活動結果)	騒音等の環境対策に取り組む。				インプット (活動)	住工共生環境対策支援事業補助金を交付する。			
	指標説明	補助金交付から3年後、引き続き市内で操業する事業者の割合				指標説明	住工共生環境対策支援事業補助金の交付件数				指標説明	住工共生環境対策支援事業補助金の受付件数			
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				指標種類	増加することが良いとされる指標				指標種類	増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)	100	100	100	100	1	1	1	1	1	1	1	1		
	実績	0				0				0					
	達成度	0%				0%				0%					
分析	3年前の補助金交付実績がないため企業の定着に係る指標を測ることができなかった。				分析	近隣住民等から騒音等に関する苦情申立てを受け環境対策を行う中小企業者からの相談はなかった。				分析	近隣住民等から騒音等に関する苦情申立てを受け環境対策を行う中小企業者からの相談はなかった。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.03
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	1,193	1,203	239		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	1,193	1,203	239		
	物件費計	0	0	0	5,000	—	
歳出計		1,193	1,203	239			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		1,193	1,203	0	5,000		

5. 総括的分析

総括的分析	市民から市に寄せられる事業者への騒音等の苦情に対して、本制度に合致する環境対策を行った事業者がこれまでになかったことから、補助金交付実績は無い。今後は、他自治体の類似補助金の制度内容を参考にしながら、より活用されやすい制度となるよう内容の見直しを検討する。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	見直し
今後の取組方針	関係機関と連携しながら制度周知を図るとともに、より活用されやすい制度となるよう検討を進める。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	事業資金融資補助事業														
測定年度	2020(R2)年度				部	観光にぎわい部				課	商工振興課				
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4							
総合計画体系	基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち												
	施策目標		21.地域産業が活発に展開されるまち												
	実行計画名														
1. 事務事業の概要															
種類	市民サービス			特性	選択的事业業				区分	一般事務事業					
事業期間	不明			年度	～				年度まで						
根拠法令等	枚方市小企業事業資金融資あっせん等に関する要綱・枚方市開業資金等融資に係る信用保証料補給金交付要綱														
関係補助金名称	商工振興事業資金融資信用保証料補給金 大阪府開業資金融資信用保証料補給金							サンセット	2017(H29)年度		～			2019(R1)年度	
関係附属機関名称															
事業対象	メインターゲット		市内で6か月以上事業を営む小企業事業者および市内で創業する事業者												
	サブターゲット														
	ターゲットが抱える課題		事業運営等に必要な資金が不足し、融資を受ける必要が発生する。												
	ターゲットが抱える課題														
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	枚方市小企業事業資金融資および大阪府中小企業事業融資制度の開業資金融資において信用保証料を補給することで、事業者の負担が軽減される。														
事業概要	枚方市小企業事業資金融資を受けた事業者に対して、10万円を限度に信用保証料を補給する。 大阪府中小企業事業融資制度の開業資金を利用した事業者に対して、10万円を限度に信用保証料を補給する。														
2. ロジックモデル及び指標設定															
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)						
	経営が安定する。				事業運営に必要な資金が確保される。				商工振興事業資金融資信用保証料補給金を交付する。						
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)						
	アンケートの満足度 【算出式:アンケートで満足と回答した事業者 /アンケート回答数×100】				商工振興事業資金融資信用保証料補給金 交付件数				商工振興事業資金融資融資受付件数						
	単位				単位				単位						
	%				件				件						
	指標種類	増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)	100	100	100	100	5	5	5	5	5	5	5	5		
実績	0				4				2						
達成度	0%				20%				60%						
分析	アンケートを回収することが出来なかった為				ほぼ想定通り				利率等優遇のあるコロナ関連の融資を優先的に活用する事業者が多かった為						
ロジックモデル②	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)						
	経営が安定する。				開業に必要な資金が確保される。				大阪府開業資金融資信用保証料補給金を交付する。						
指標設定②	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)						
	アンケートの満足度 【算出式:アンケートで満足と回答した事業者 /アンケート回答数×100】				大阪府開業資金融資信用保証料補給金 交付件数				大阪府開業資金融資受付件数						
	単位				単位				単位						
	%				件				件						
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)	100	100	100	100	2	2	2	2	2	2	2	2		
実績	0				1				0						
達成度	0%				50%				0%						
分析	アンケートを回収することが出来なかった為				コロナ関連融資の利用条件が緩和され、開業直後の事業者も利用できた為				コロナ関連融資の利用条件が緩和され、開業直後の事業者も利用できた為						

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.35
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	1,590	3,207	2,791		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	1,590	3,207	2,791		
	物件費計	235	298	435	1,000	44%	
	歳出計	1,825	3,505	3,226			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	235	298	435	6,500		
	歳入計	235	298	435	6,500		
一般財源		1,590	3,207	0	▲ 5,500		

5. 総括的分析

総括的分析	通常の融資の代わりに、利率や保証料で優遇や補助・給付のあるコロナ関連の融資を活用する事業者が多かった
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も引き続き、市内事業者の経営改善、安定化を図るため適正に実施する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	地域活性化支援センター運営事業													
測定年度	2020(R2)年度				部	観光にぎわい部				課	商工振興課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち											
	施策目標		21.地域産業が活発に展開されるまち											
	実行計画名		21-1.起業・創業の支援											
1. 事務事業の概要														
種類	市民サービス			特性	選択的事业				区分	一般事務事業				
事業期間	2005(H17)年度				年度	~			年度まで					
根拠法令等	枚方市立地域活性化支援センター条例													
関係補助金名称									サンセット	~				
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		枚方市内で事業を営んでいる事業者											
	サブターゲット		これから起業を考えている市民(潜在的な事業者)											
	ターゲットが抱える課題		事業経営を行うものや創業を目指すものの抱える課題は多岐にわたるが、適切な相談場所が見つからなかったり、ワンストップで相談できる窓口が無い。											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	事業者にとって、いつでも気軽に専門の相談員に相談できる場所があり、また、セミナー等により必要な情報を得られることにより事業者の経営改善等が図られている。													
事業概要	地域活性化支援センターの施設を活用して、事業者及び起業家向けのセミナーやIT講習会の実施、地域産業に関する情報発信をするためのホームページ作成及び会議等の部屋の使用許可業務等の管理運営、専任指導員による経営・創業・IT等の相談業務を実施する。													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)					
	事業者の経営改善等が図られる。				事業者がセミナーや相談の機会に参加する。				事業者及び起業家向けのセミナーやIT講習会の開催、相談業務を実施する。					
指標設定	指標説明		アンケートの満足度 【算出式:参加者のうちアンケートで満足と回答した人数/参加者数×100】				事業者及び起業家向けのセミナーやIT講習会の参加者数。				事業者及び起業家向けのセミナーやIT講習会の開催数。(さらに創業実践塾、事業者向けセミナー)			
			単位	%			単位	人			単位	回		
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)		80	80	80	80	680	680	680	680	51	51	51	51
	実績		92.40				322				45			
	達成度		116%				47%				88%			
分析		オンライン開催などに変更したものの、時勢に合わせた講座内容を開催することで、目標満足度は達成している。				事業整理に伴うセミナー開催数の減少及び新型コロナウイルス感染症拡大の関係から一部セミナーの中止及びオンラインセミナーに開催変更したため、参加人数が減少した。				地域活性化支援センター主催セミナーについては、他の創業支援機関等の開催する類似セミナーとの整理を行ったため、開催数が低減している。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.40
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	8,102	9,107	8,073		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	8,102	9,107	8,073		
	物件費計	42,868	43,099	38,399	42,942	89%	
歳出計		50,970	52,206	46,472			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	8,421	8,079	6,873	9,000		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	1,307	1,540		
	歳入計	8,421	8,079	8,180	10,540		
一般財源		42,549	44,127	30,219	32,402		

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症拡大のため、セミナー開催中止や、オンラインへの変更などが多数発生し、事業に大きく影響を与えた。講座内容を時勢に合わせたものの変更するなど、柔軟に対応したことで、アンケートの満足度は一定達成したものの、参加機会を逃した市民・事業者も一定数発生しており、改善が必要。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	従来より実施している創業支援関係機関との連携や、他機関が実施する類似セミナーの整理を進めると共に、オンラインによる開催などウィズコロナを見据えた事業手法を検討していく。創業支援について、大阪産業局・北大阪商工会議所・ハローワーク枚方・枚方信用金庫・日本政策金融公庫・枚方市で構成する連絡会を軸に連携強化を図りながら、支援体制の充実化に取り組む。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	テイクオフ補助事業										
測定年度	2020(R2)年度		当初	部	観光にぎわい部			課	商工振興課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち									
	施策目標	21.地域産業が活発に展開されるまち									
	実行計画名	21-1.起業・創業の支援									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2008(H20)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	枚方市テイクオフ補助金交付要綱				
関係補助金名称	テイクオフ補助金	サンセット	2017(H29)年度	~	2019(R1)年度
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	枚方市立地域活性化支援センターのインキュベートルームを1年以上使用した後に、市内で創業する者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	インキュベートルーム使用終了者について、創業後に企業活動が軌道に乗るまでの間、経営的な不安がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	インキュベートルーム使用終了者が経営的な不安を感じることなく市内で創業することで、本市の経済活性化に資する。				
事業概要	枚方市立地域活性化支援センターのインキュベートルームを使用した後に、市内で創業する者に対して、事務所(店舗、研究所、工場等を含む)の用に供する建物の賃借料を補助することにより、創業初期の中小企業を支援する。(月額5万円、12ヶ月上限)				

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		本市の経済活性化が図られる。				市内での創業が行われる。				テイクオフ補助金を交付する。			
指標設定	指標説明	テイクオフ補助金交付期間中に事業を継続して行った事業者数				テイクオフ補助金の交付を受け、市内で操業する件数				テイクオフ補助金の交付件数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	実績	0				0				0			
	達成度	0%				0%				0%			
分析	テイクオフ補助金の支給対象は、インキュベートルームの使用終了者のうち、事業のため市内で事務所等を賃借した事業者であり、令和2年度中に対象となった事業者がないことが原因である。				テイクオフ補助金の支給対象は、インキュベートルームの使用終了者のうち、事業のため市内で事務所等を賃借した事業者であり、令和2年度中に対象となった事業者がないことが原因である。				テイクオフ補助金の支給対象は、インキュベートルームの使用終了者のうち、事業のため市内で事務所等を賃借した事業者であり、令和2年度中に対象となった事業者がないことが原因である。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.02
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	1,988	2,004	160	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	1,988	2,004	160	
	物件費計	1,578	1,278	0	500	—
	歳出計	3,566	3,282	160		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	1,578	1,278	0	0	
	歳入計	1,578	1,278	0	0	
一般財源		1,988	2,004	0	500	

5. 総括的分析

総括的分析	令和2年度中にインキュベートルームから卒業した事業者については、市内において年度内に賃貸借による事業所開設が間に合わず、申請につながらなかった。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	対象者について、条件が整った場合は申請を促していく。また、テイクオフ補助事業は、創業初期の中小企業の支援につながることから引き続き実施する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	産業振興対策審議会運営事務												
測定年度	2020(R2)年度			部	観光にぎわい部				課	商工振興課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち										
	施策目標		21.地域産業が活発に展開されるまち										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務		区分	庶務的内部管理事務						
事業期間	2010(H22)年度		年度	~	年度まで							
根拠法令等	枚方市産業振興基本条例および枚方市産業振興対策審議会規則											
関係補助金名称						サンセット	~					
関係附属機関名称	産業振興対策審議会											
事業対象	メインターゲット		産業振興対策審議会									
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題		産業振興対策審議会の運営を円滑に行うことが出来ない。									
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	産業振興対策審議会の運営を円滑に行うことが出来ている状態。											
事業概要	市長の附属機関として産業振興対策に関する重要事項について調査審議し、答申および意見具申を行う審議会の円滑な運営を行う。											

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標設定	指標説明												
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)											
	実績												
	達成度												
分析													

3. 人員体制 (人)

	R2
正職員(再任用)	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	80	0	0	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	80	0	0	
	物件費計	0	0	0	0	—
	歳出計	80	0	0		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	80	0	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	案件がなかったため令和2年度開催実績なし
-------	----------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	産業振興対策に係る重要事項について必要に応じ審議会を開催し、本市の産業振興を推進する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	地域商工業振興事業													
測定年度	2020(R2)年度				部	観光にぎわい部				課	商工振興課			
市長公約との関係	所信表明			市政運営方針	R2	R3			R4					
総合計画体系	基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち											
	施策目標		21.地域産業が活発に展開されるまち											
	実行計画名													

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業	
事業期間	1989(H1)年度		年度	~	年度まで	
根拠法令等	決裁					
関係補助金名称					サンセット	~
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	新たな事業展開を行おうとする市内事業者				
	サブターゲット					
	ターゲットが抱える課題	新たな事業展開を行う際のノウハウが不足している。				
	ターゲットが抱える課題					
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	情報提供や支援を行うことで、多様なノウハウの取得によりイノベーションを図り新たな事業展開が可能となり、市内産業の活性化が図られる。					
事業概要	中小商工業者の振興と育成を目的とした、地域経済動向調査事業、中小企業魅力発信支援事業、工業団体育成研修事業等を実施し、商工業の総合的な改善発達を図る。					

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
ロジックモデル		市内産業の活性化が図られる。				多様なノウハウの取得によりイノベーションを図り新たな事業展開が可能となる。				中小企業魅力発信支援事業を実施する。			
指標設定	指標説明	商談が成立した件数				参加事業者数				事業件数			
		単位		件		単位		社		単位		件	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	15	15	15	15	20	20	20	20	2	2	2	2
	実績	0				6				1			
	達成度	0%				30%				50%			
分析	新型コロナウイルス感染症拡大による経済状況の変動により目標よりも少なくなった。				新型コロナウイルス感染症拡大により事業者が展示会出展を控えたことで目標よりも少なくなった。				令和元年度の事業見直しで令和2年度以降も従来どおり年1回実施することとなったため、目標よりも少ないものの、想定通り実施した。				
ロジックモデル②		市内産業の活性化が図られる。				多様なノウハウの取得によりイノベーションを図り新たな事業展開が可能となる。				工業団体育成研修事業を実施する。			
指標設定②	指標説明	商談が成立した件数				セミナー開催数				支援する団体数			
		単位		件		単位		回		単位		団体	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	15	15	15	15	6	6	6	6	3	3	3	3
	実績	0				0				0			
	達成度	0%				0%				0%			
分析	新型コロナウイルス感染症拡大による経済状況の変動により目標よりも少なくなった。				新型コロナウイルス感染症拡大により支援対象団体が事業を実施できなかった。				新型コロナウイルス感染症拡大により支援対象団体が事業を実施できなかった。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.30
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	1,988	2,004	2,393		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	1,988	2,004	2,393		
	物件費計	4,590	3,797	4,155	4,780	87%	
	歳出計	6,578	5,801	6,548			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		6,578	5,801	4,155	4,780		

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症の拡大により支援対象団体が事業を実施できなくなる等の影響を受け目標を大幅に下回った。引き続き、市内中小商工業者の振興と育成に取り組むべく、事業周知に努める。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き事業周知に努め、事業を継続する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	公設市場維持管理事業												
測定年度	2020(R2)年度			部	観光にぎわい部				課	商工振興課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち										
	施策目標		21.地域産業が活発に展開されるまち										
	実行計画名		21-2.商業の活性化										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務							
事業期間	不明			年度	～年度まで							
根拠法令等	枚方市公設市場条例											
関係補助金名称												サンセット
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	公設市場利用者										
	サブターゲット	公設市場内の各店舗										
	ターゲットが抱える課題	利用者や店舗が安心して利用や運営ができるよう適切な維持管理が求められる。										
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	公設市場が適切に維持管理され、利用者や店舗が安心して利用や営業できている状態。											
事業概要	<p>公設市場サンパーク・・・年度当初に公設市場の使用許可を行い、毎月使用料を徴収。 <使用料>店舗652.26㎡ 1㎡当たり1,650円 倉庫116.21㎡ 1㎡当たり1,230円 <使用団体>枚方市西口公設市場商業協同組合 <営業時間・定休日>午前9時30分～午後8時30分 【定休日】日曜日、年末年始 <販売品目>食料品、衣料品、日用品 等 <業務委託>機械設備点検等各種業務委託</p>											

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)	適切に補修等の維持管理を行う。				インプット (活動)	施設の保守点検等を実施する。			
	指標説明					アウトカム (活動効果)	修繕料、補修工事費に係る当初予算額に対する決算額の割合。 【決算額/当初予算額×100】				インプット (活動)	保守点検契約数			
指標設定	指標種類	単位				単位				単位					
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)					80	80	80	80	12	12	12	12		
	実績					70.50				11					
達成度					88%				92%						
分析					ほぼ想定通りであった				ほぼ想定通りであった						

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.25
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の person 費については、人員配置をもとに平均 person 費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「person 費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員 person 費」「臨時職員 person 費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は person 費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	2,783	2,806	1,994		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	2,783	2,806	1,994		
	物件費計	8,682	18,129	53,432	72,673	74%	
	歳出計	11,465	20,935	55,426			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	17,196	22,758	14,638	14,638		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	7,862	9,000		
	歳入計	17,196	22,758	22,500	23,638		
	一般財源	▲ 5,731	▲ 1,823	30,932	49,035		

5. 総括的分析

総括的分析	日常生活に必要なサービスを提供し、もって市民の消費生活の利便に供した。
-------	-------------------------------------

6. 今後の方向性

区分	見直し
今後の取組方針	公設市場サンパークについて、廃止の方向性を示しているものの、入居者が営業継続の意思を示していることや、建物自体が複合施設であるといった課題があることから、廃止に至るまでは前述の課題の調整・対応についての取り組みを進めて行く。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	商店街整備計画等認定事業												
測定年度	2020(R2)年度			部	観光にぎわい部				課	商工振興課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち										
	施策目標		21.地域産業が活発に展開されるまち										
	実行計画名		21-2.商業の活性化										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業		区分	非選択的事務事業						
事業期間	2007(H19)年度		年度	~	年度まで							
根拠法令等	中小小売商業振興法											
関係補助金名称						サンセット	~					
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	市内の商店街										
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題	法令に基づき手続きを実施する必要。										
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	法令に基づいた適切な運用が行えている。											
事業概要	アーケード、街路灯、その他の施設又は設備を設置する法人格を有する商店街振興組合等の団体に対して商店街整備計画等の認定を行う。											

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル						商店街整備計画等を認定する。				商店街整備計画等を受け付ける。			
指標説明						商店街整備計画等の認定件数				商店街整備計画等の受付件数			
指標設定	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5			
	目標(見込み)					1 1 1 1				1 1 1 1			
	実績					0				0			
	達成度					0%				0%			
分析						商店街を含む開発がなかったため				商店街を含む開発がなかったため			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	80	80	0	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	80	80	0	
	物件費計	0	0	0	0	—
	歳出計	80	80	0		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	80	80	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	商店街を含む開発がなかったため、申請が発生しなかった。
-------	-----------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	申請があった際には、適正に審査し認定を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	商店街等活性化促進事業(補)												
測定年度	2020(R2)年度				部	観光にぎわい部				課	商工振興課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち										
	施策目標		21.地域産業が活発に展開されるまち										
	実行計画名		21-2.商業の活性化										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業	
事業期間	2006(H18)年度		年度	～	年度まで	
根拠法令等	枚方市商店街等活性化促進事業補助金交付要綱/枚方市商店街等活性化促進事業補助金交付要領					
関係補助金名称	商店街等活性化促進事業補助金		サンセット	2018(H30)年度	～	2020(R2)年度
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	市内の商店街				
	サブターゲット					
	ターゲットが抱える課題	空き店舗の発生や後継者の不足により店舗が減少している。また、空き店舗等の増加から客足が遠のくなどの影響がある。				
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	補助金の活用により、空き店舗が減少し、商店街の活性化が図られることで、来客の増加や、新規店舗の出店などにつながり商店街の活性化が図られる。					
事業概要	<p>地域コミュニティの担い手でもある商店街等を支援することにより、地域や商店街等の主体的取組みを醸成し、変遷する消費者ニーズに応えるとともに、新たなニーズを掘り出す商業の集積を図る。</p> <p>中長期的に集客を確保し、商店街等の活性化又は再生を図る「オンリーワン商店街創造事業」、印刷物、ホームページその他の媒体を用いて商店街等を効果的に広報する又はそのための情報管理システムの構築を目的とした「商店街PRソフト事業」、市民の消費生活の充実及び商店街等の振興を目的とする「販売促進事業」、商店街等の魅力を高めるための共同整備等の設置又は補修等を行う「共同設備等ハード整備事業」、商店街等の安全・安心の確保及び魅力の向上のために街路灯を維持管理するための「街路灯電気代補助事業」、新たな商店街活性化のために、2以上の商店街等や商店街等と近接する大型店舗が共同でイベント等を実施する「商店街共同活性化事業」、空き店舗に店舗を誘致することを目的としたチャレンジショップや交流施設若しくはコミュニティ施設の運営又はそのPRを行う「空き店舗活用事業」の制度をもって商店街などを支援。</p>					

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)	商店街の活性化が図られる。				アウトプット(活動結果)	補助金の活用により、中長期的に集客を確保する事業を実施する。(オンリーワン商店街創造事業)				インプット(活動)	商店街等活性化促進事業補助金の交付を決定する。(オンリーワン商店街創造事業)			
	指標説明	来街者数の増加				アウトプット(活動結果)	補助金事業実施件数(オンリーワン商店街創造事業)				インプット(活動)	商店街等活性化促進事業補助金交付決定件数(オンリーワン商店街創造事業)			
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)	103	103	103	103	7	7	7	7	7	7	7	7		
	実績	109				2				2					
	達成度	106%				29%				29%					
	分析	新型コロナウイルス感染症拡大により、来街者が減少した商店街もあった中、一部の商店街のイベントにおいては、目標通り来街者の増加が得られたため、目標を達成できた。				新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、商店街の活動が鈍化したため、事業実施件数が伸び悩んだと考えられる。				新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、商店街の活動が鈍化したため、申請件数が伸び悩んだと考えられる。					
ロジックモデル②	アウトカム(活動効果)	商店街の活性化が図られる。				アウトプット(活動結果)	補助金の活用により、印刷物、ホームページその他の媒体を用いて商店街等を効果的に広報する又はそのための情報管理システムの構築を行う事業を実施する。(商店街PRソフト事業)				インプット(活動)	商店街等活性化促進事業補助金の交付を決定する。(商店街PRソフト事業)			
	指標説明	来街者数の増加				アウトプット(活動結果)	補助金事業実施件数(商店街PRソフト事業)				インプット(活動)	商店街等活性化促進事業補助金交付決定件数(商店街PRソフト事業)			
指標設定②	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)	103	103	103	103	6	6	6	6	6	6	6	6		
	実績	109				4				4					
	達成度	106%				67%				67%					
	分析	新型コロナウイルス感染症拡大により、来街者が減少した商店街もあった中、一部の商店街のイベントにおいては、目標通り来街者の増加が得られたため、目標を達成できた。				新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、商店街の活動に制限があったため、事業実施件数が伸び悩んだと考えられる。				新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、商店街の活動に制限があったため、申請件数が伸び悩んだと考えられる。					

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル③		商店街の活性化が図られる。				補助金の活用により、商店街等の魅力を高めるための共同整備等の設置又は補修等の事業を実施する。(共同設備等ハード整備事業)				商店街等活性化促進事業補助金の交付を決定する。(共同設備等ハード整備事業)			
指標設定 ③	指標説明	来街者数の増加				補助金事業実施件数(共同設備等ハード整備事業)				商店街等活性化促進事業補助金交付決定件数(共同設備等ハード整備事業)			
		単位		%		単位		件		単位		件	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	103	103	103	103	3	3	3	3	3	3	3	3
	実績	109				3				3			
	達成度	106%				100%				100%			
分析	新型コロナウイルス感染症拡大により、来街者が減少した商店街もあった中、一部の商店街のイベントにおいては、目標通り来街者の増加が得られたため、目標を達成できた。				設備の補修などの維持管理が予定どおり適正に実施されたと考えるられる。				設備の補修などの維持管理が予定どおり適正に実施されたと考えるられる。				
ロジックモデル④		商店街の活性化が図られる。				補助金の活用により、商店街等の安全・安心の確保及び魅力の向上のための街路灯維持管理事業を実施する。(街路灯電気代補助事業)				商店街等活性化促進事業補助金の交付を決定する。(街路灯電気代補助事業)			
指標設定 ④	指標説明	来街者数の増加				補助金事業実施件数(街路灯電気代補助事業)				商店街等活性化促進事業補助金交付決定件数(街路灯電気代補助事業)			
		単位		%		単位		件		単位		件	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	103	103	103	103	8	8	8	8	8	8	8	8
	実績	109				7				7			
	達成度	106%				88%				88%			
分析	新型コロナウイルス感染症拡大により、来街者が減少した商店街もあった中、一部の商店街のイベントにおいては、目標通り来街者の増加が得られたため、目標を達成できた。				一部商店街が統廃合された際に、街路灯が撤去されたため、補助件数が減少した。				一部商店街が統廃合された際に、街路灯が撤去されたため、申請件数が減少した。				
ロジックモデル⑤		商店街の活性化が図られる。				補助金の活用により、2以上の商店街等や商店街等と近接する大型店舗が共同でイベント等の事業を実施する。(商店街共同活性化事業)				商店街等活性化促進事業補助金の交付を決定する。(商店街共同活性化事業)			
指標設定 ⑤	指標説明	来街者数の増加				補助金事業実施件数(商店街共同活性化事業)				商店街等活性化促進事業補助金交付決定件数(商店街共同活性化事業)			
		単位		%		単位		件		単位		件	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	103	103	103	103	2	2	2	2	2	2	2	2
	実績	109				0				0			
	達成度	106%				0%				0%			
分析	新型コロナウイルス感染症拡大により、来街者が減少した商店街もあった中、一部の商店街のイベントにおいては、目標通り来街者の増加が得られたため、目標を達成できた。				新型コロナウイルス感染症拡大のため、イベント実施にかかる商店街間の調整が困難であったため、事業実施につながらなかった。				新型コロナウイルス感染症拡大のため、イベント実施にかかる商店街間の調整が困難であったため、申請につながらなかった。				

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル⑥		商店街の活性化が図られる。				補助金の活用により、空き店舗に店舗を誘致することを目的としたチャレンジショップや交流施設若しくはコミュニティ施設の運営またはそのPRを行う事業を実施する。(空き店舗活用事業)				商店街等活性化促進事業補助金の交付を決定する。(空き店舗活用事業)			
指標設定 ⑥	指標説明	来街者数の増加				補助金事業実施件数(空き店舗活用事業)				商店街等活性化促進事業補助金交付決定件数(空き店舗活用事業)			
		単位		%		単位		件		単位		件	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	103	103	103	103	1	1	1	1	1	1	1	1
	実績	109				0				0			
	達成度	106%				0%				0%			
分析	新型コロナウイルス感染症拡大により、来街者が減少した商店街もあった中、一部の商店街のイベントにおいては、目標通り来街者の増加が得られたため、目標を達成できた。				新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、商店街の活動が困難であったこと及び商店街の負担が大きい補助事業であったことから事業の実施につながらなかったと考えられる。				新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、商店街の活動が困難であったこと及び商店街の負担が大きい補助事業であったことから申請につながらなかったと考えられる。				
ロジックモデル⑦		商店街の活性化が図られる。				補助金の活用により、市民の消費生活の充実及び商店街等の振興を目的とする事業を実施する。(販売促進事業)				商店街等活性化促進事業補助金の交付を決定する。(販売促進事業)			
指標設定 ⑦	指標説明	来街者数の増加				補助金事業実施件数(販売促進事業)				商店街等活性化促進事業補助金交付決定件数(販売促進事業)			
		単位		%		単位		件		単位		件	
	指標種類	増加することが良いとされる指標											
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	103	103	103	103								
	実績	109											
	達成度	106%											
分析	新型コロナウイルス感染症拡大により、来街者が減少した商店街もあった中、一部の商店街のイベントにおいては、目標通り来街者の増加が得られたため、目標を達成できた。				事業区分廃止				事業区分廃止				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.70
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	7,951	8,017	5,583	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	7,951	8,017	5,583	
	物件費計	13,617	9,219	5,903	10,199	58%
	歳出計	21,568	17,236	11,486		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
一般財源		21,568	17,236	5,903	10,199	

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、商店街の活動に制限があったため、多くの事業区分で事業が実施されなかった。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により多くの商店街の売上が減少する中、補助事業全体のあり方について検討が必要。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	見直し
今後の取組方針	商店街の負担軽減と行政課題の解決を図るため、空き店舗活用事業を見直した試行事業を実施すると共に、商店街等活性化促進事業全体のあり方を検討し、ブラッシュアップを図る。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	枚方市商業振興事業補助事業												
測定年度	2020 (R2) 年度				部	観光にぎわい部				課	商工振興課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち										
	施策目標		21.地域産業が活発に展開されるまち										
	実行計画名		21-2.商業の活性化										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業		
事業期間	2006 (H18) 年度		年度	~	年度まで		
根拠法令等	決裁						
関係補助金名称	商業振興事業補助金			サンセット	2017 (H29) 年度	~	2019 (R1) 年度
関係附属機関名称							
事業対象	メインターゲット	市内の商業団体					
	サブターゲット						
	ターゲットが抱える課題	商業団体が商業振興のために実施する取り組みについて、経済的な負担が発生する。					
	ターゲットが抱える課題						
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	補助金の活用により商業団体の経済的な負担が軽減され、取り組み内容が充実し、市内の商業団体の活性化が図られている。						
事業概要	枚方市商業振興事業補助金 ①枚方市商業まつり大売出し事業:小売商業活動の活性化および消費者への還元を目的とし、市内全域での大売出し事業を実施。 ②ひらかたまちゼミ事業:市内の商店主が専門の講師となってプロの技術を顧客に提供し、信頼関係を構築することで商店街への来街者の増加を図り、市内商業活性化を促進する事業。						

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		市内全域における商店街・市場等の活性化が図られる。				補助金の活用により小売商業活動の活性化および消費者への還元を目的とした事業を実施する(枚方市商業まつり大売出し事業)				商業振興補助金の交付を決定する(枚方市商業まつり大売出し事業)			
指標設定	指標説明	来街者数の増加率				補助金事業実施件数(枚方市商業まつり大売出し事業)				商業振興事業補助金の交付決定件数(枚方市商業まつり大売出し事業)			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	103	103	103	103	1	1	1	1	1	1	1	1
	実績	103.50				1				1			
	達成度	100%				100%				100%			
	分析	新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、目標としていた数値は達成することができた。				予定通り実施できた。				1件の交付を決定した。			
ロジックモデル②		市内全域における商店街・市場等の活性化が図られる。				補助金の活用により市内の商店主が専門の講師となってプロの技術を顧客に提供する事業を実施する(ひらかたまちゼミ事業)				商業振興補助金の交付を決定する(ひらかたまちゼミ事業)			
指標設定②	指標説明	来街者数の増加率				補助金事業実施件数(ひらかたまちゼミ事業)				商業振興事業補助金の交付決定件数(ひらかたまちゼミ事業)			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	103	103	103	103	1	1	1	1	1	1	1	1
	実績	103.50				1				1			
	達成度	100%				100%				100%			
	分析	新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、目標としていた数値は達成することができた。				予定通り実施できた。				1件の交付を決定した。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の person 費については、人員配置をもとに平均 person 費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「person 費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員 person 費」「臨時職員 person 費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は person 費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	2,385	2,405	1,595		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	2,385	2,405	1,595		
	物件費計	1,091	1,870	1,829	2,800	65%	
	歳出計	3,476	4,275	3,424			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
	一般財源	3,476	4,275	1,829	2,800		

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルスの感染症の影響が及ぶなかではあったが、事業は予定通り実施することができ、来街者数の増加につながった。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	補助金が効果的に活用され、市内商業の活性化につながるよう引き続き取り組んでいく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	新型コロナウイルス感染症対策事業(市内事業者支援事業)												
測定年度	2020(R2)年度			部	観光にぎわい部				課	商工振興課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標			4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち									
	施策目標			21.地域産業が活発に展開されるまち									
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	R2年度(2020年度)		年度	~	年度まで
根拠法令等	事業継続固定費支援金、デリバリー支援事業費、コロナ対策実施店舗応援事業費、販路拡大支援事業補助金、休業要請支援金(府・市町村共同支援金) 緊急融資信用保証料補給金、小規模事業者事業継続支援金				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者			
	サブターゲット	全市民			
	ターゲットが抱える課題	新型コロナウイルス感染症の影響で、売り上げが減少し、また行政機関からの要請等により対策を講じるための費用負担が生じている。			
	ターゲットが抱える課題	新型コロナウイルス感染症の影響で、安心して買い物や食事する機会が減少している。			
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	新型コロナウイルス感染症対策の影響で売り上げが減少した事業者に対して、適切な支援が継続的に実施される。また、経済活性化を目指し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行っている店舗を増やすことで、市民に地域の商店街などで安心して買い物や食事を楽しんでもらえる状態。				
事業概要	<p>新型コロナウイルス感染症対策事業として、以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内においてテナント契約で事業を営み、府の支援金の対象とならない事業者に対し、「事業継続固定費支援金」として市内事業者1つにつき10万円を交付する。 ・デリバリー支援事業として、事業者向けでは出前館、LINEデリマでデリバリーサービスを開始した市内飲食店に対しサービス利用料10%を市が補助し、個人向けでは出前館、LINEデリマを利用し市内店舗から市内へ配達を依頼した場合、1,000円以上の購入でLINEポイントを付与する。 ・コロナ対策実施店舗応援事業では、コロナ禍の影響を受けている店舗の支援策として、全市民へ市内で使える「コロナ対策店応援クーポン」を配布する。 ・枚方市コロナ対策実施店舗応援コンサルティング委託を通して、市内店舗の感染症対策推進のため、訪問員が店舗を訪問し感染予防対策や販路拡大等の支援情報のアドバイスを実施。 ・感染症対策をすることで受入客数が減少した飲食店の販路拡大を目的に受け皿となるデリバリー団体育成・支援のため「販路拡大支援事業補助金」の交付する。 ・「休業要請支援金(府・市町村共同支援金)」として、緊急事態措置期間中に令和2年4月の売上が前年同月比50%以上減少した中小企業に対し100万円、個人事業主に対し50をそれぞれ支給。交付事務は大阪府が行い、交付額の2分の1を負担金として市が大阪府へ支払う。 ・「事業者支援総合相談窓口」を設置し、「セーフティネット保証4号」「セーフティネット保証5号」「危機関連保証」といった一般保証とは別枠の保証の対象とする資金繰り支援を実施。 ・「緊急融資信用保証料補給金事業」として、市の認定を受け、大阪府の新型コロナウイルス感染症関連融資において400万円以下の融資実行を受けた事業者に対し、信用保証協会へ支払った信用保証料を10万円を限度に交付を行う。 ・小規模事業者の事業継続支援のため「小規模事業者等事業継続支援金」の支給などを行う。 				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)																				
	支援に対する事業者の満足度が得られる。	広報の効果で、支援を必要とする多くの事業者が申請を行うことができる。	経済的支援を必要とする事業者等に広く周知し、認識してもらうための広報活動を行う。																				
指標設定	指標説明	事業者等の支援事業に対する申請件数	ポスター・チラシの配布件数及び窓口や訪問等での提案件数																				
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標																				
	指標数値	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th>%</th> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> </tr> </table>	単位	%	R2	80	R3	80	R4	-	R5	-	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th>件</th> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>3,400</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> </tr> </table>	単位	件	R2	3,400	R3	5,000	R4	-	R5	-
	単位	%																					
	R2	80																					
	R3	80																					
R4	-																						
R5	-																						
単位	件																						
R2	3,400																						
R3	5,000																						
R4	-																						
R5	-																						
達成度	0%	15%	115%																				
分析	調査時期と事業実施時期が合致せず、想定する項目の調査を行うことが難しかった為	事業継続固定費支援金、緊急融資信用保証料補給金事業の申請が想定より少なかった為	想定通りであった																				

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル②		支援に対する事業者の満足度が得られる。				受付に対し、適切に対応する。				事業者支援総合相談窓口で相談を受け付ける。			
指標設定②	指標説明	経済動向調査における支援を受けた事業者の満足度【算出式: 支援に対して満足したと回答した事業者数/市の支援策を受けたと回答した事業者数】				事業者支援総合相談窓口対応件数				事業者支援総合相談窓口受付件数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	80	80	—	—	4,000	—	—	—	4,000	—	—	—
	実績	0				4,546				4,546			
	達成度	0%				114%				114%			
分析	調査時期と事業実施時期が合致せず、想定する項目の調査を行うことが難しかった為				やや上振れでほぼ想定通り				やや上振れでほぼ想定通り				
ロジックモデル③		支援に対する事業者の満足度が得られる。				デリバリーサービスの新たな実施店舗数が増加する				デリバリーサービスを開始した市内飲食店への補助を行う。			
指標設定③	指標説明	経済動向調査における支援を受けた事業者の満足度【算出式: 支援に対して満足したと回答した事業者数/市の支援策を受けたと回答した事業者数 × 100】				新規出店舗数				予算額			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	80	80	—	—	100	—	—	—	#####	—	—	—
	実績	0				36				1,282,630			
	達成度	0%				36%				10%			
分析	調査時期と事業実施時期が合致せず、想定する項目の調査を行うことが難しかった為				既にデリバリーサービスを取り入れていた店舗が多く、この事業をきっかけとした新規参入が少なかった為				既にデリバリーサービスを取り入れていた店舗が多く、この事業をきっかけとした新規参入が少なかった為				
ロジックモデル④		支援に対する事業者の満足度が得られる。				市内店舗に対し、訪問員による感染予防対策や販路拡大等のアドバイスを行う。				市内店舗に対し、訪問員による感染予防対策や販路拡大等のアドバイスを実施するための訪問を行う。			
指標設定④	指標説明	経済動向調査における支援を受けた事業者の満足度【算出式: 支援に対して満足したと回答した事業者数/市の支援策を受けたと回答した事業者数 × 100】				訪問員がアドバイスを実施した店舗数				訪問員による訪問店舗数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	80	80	—	—	1,000	—	—	—	1,000	—	—	—
	実績	0				815				1,221			
	達成度	0%				82%				122%			
分析	調査時期と事業実施時期が合致せず、想定する項目の調査を行うことが難しかった為				訪問店舗の内、約3割が廃業・閉店していた				やや上振れたが想定範囲内				

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル⑤		支援に対する事業者の満足度が得られる。				デリバリーサービスの新規出店舗数が増加する				販路拡大支援活動を行う			
指標設定⑤	指標説明	経済動向調査における支援を受けた事業者の満足度【算出式: 支援に対して満足したと回答した事業者数/市の支援策を受けたと回答した事業者数 × 100】				新規出店舗数				支援団体の活動実施期間			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	80	80	—	—	100	—	—	—	5	—	—	—
	実績	0				19				5			
	達成度	0%				19%				100%			
分析	調査時期と事業実施時期が合致せず、想定する項目の調査を行うことが難しかった為				既にデリバリーサービスを取り入れていた店舗が多く、この事業をきっかけとした新規参入が少なかった為				想定通りであった				
ロジックモデル⑥		支援に対する事業者の満足度が得られる。				申請に対し、適切に交付を実施する。				「事業継続固定費支援金」の申請を受け付ける。			
指標設定⑥	指標説明	経済動向調査における支援を受けた事業者の満足度【算出式: 支援に対して満足したと回答した事業者数/市の支援策を受けたと回答した事業者数 × 100】				交付件数				申請件数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	80	80	—	—	3,220	—	—	—	3,220	—	—	—
	実績	0				464				504			
	達成度	0%				14%				16%			
分析	調査時期と事業実施時期が合致せず、想定する項目の調査を行うことが難しかった為				枚方市の補助は売上減少率50%未満であった為、50%以上の事業者は府の補助金を利用。また、対象は賃貸店舗のみで持ち店舗は対象外であった為、支援金の対象となる事業者が絞られた為				枚方市の補助は売上減少率50%未満であった為、50%以上の事業者は府の補助金を利用。また、対象は賃貸店舗のみで持ち店舗は対象外であった為、支援金の対象となる事業者が絞られた為				
ロジックモデル⑦		支援に対する事業者の満足度が得られる。				申請に対し、適切に交付を実施する。				「緊急融資信用保証料補給金事業」の申請を受け付ける。			
指標設定⑦	指標説明	経済動向調査における支援を受けた事業者の満足度【算出式: 支援に対して満足したと回答した事業者数/市の支援策を受けたと回答した事業者数 × 100】				交付件数				申請件数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	80	80	—	—	198	—	—	—	198	—	—	—
	実績	0				9				9			
	達成度	0%				5%				5%			
分析	調査時期と事業実施時期が合致せず、想定する項目の調査を行うことが難しかった為				コロナ対応資金として保証料補助型の大阪府の融資制度が直後から開始された為、府の制度を利用する申請者が増加した為				市の施策の開始直後に、コロナ対応資金として保証料補助型の大阪府の融資制度が開始された為、府の制度を利用する申請者が増加した為				

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル⑧		支援に対する事業者の満足度が得られる。				「コロナ対策店応援クーポン券」が利用される。				コロナ禍の影響を受けている店舗の支援策として、全市民へ市内で使える「コロナ対策店応援クーポン券」を配布する。			
指標設定⑧	指標説明	経済動向調査における支援を受けた事業者の満足度【算出式: 支援に対して満足したと回答した事業者数/市の支援策を受けたと回答した事業者数 × 100】				クーポン券の使用数				クーポン券の配布数			
		単位		%		単位		%		単位		枚	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	80	80	—	—	2,402,304	—	—	—	2,402,304	—	—	—
	実績	0				2,308,512				2,402,304			
	達成度	0%				96%				100%			
分析	調査時期と事業実施時期が合致せず、想定する項目の調査を行うことが難しかった為				ほぼ想定通りであった				想定通りであった				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	4.35
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.45
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の person 費については、人員配置をもとに平均 person 費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「person 費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員 person 費」「臨時職員 person 費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は person 費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	—	—	34,691	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	—	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	—	—	34,691	
	物件費計	—	—	1,686,370	1,999,069	84%
	歳出計	—	—	1,721,061		
歳入	国庫支出金	—	—	0	0	
	府支出金	—	—	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	—	—	0	0	
	市債	—	—	0	0	
	その他	—	—	0	0	
	歳入計	—	—	0	0	
	一般財源	—	—	1,686,370	1,999,069	

5. 総括的分析

総括的分析	いくつかの事業において指標数値の目標と実績が大きく乖離している原因の一つとして、事業の周知不足が考えられる。今後、同様の事業を実施する場合には、様々な手法による周知を行う必要がある。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況や社会情勢を注視しながら、必要な支援策を検討・実行していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	工場立地法届出受理事務												
測定年度	2020(R2)年度				部	観光にぎわい部				課	商工振興課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち										
	施策目標		24.まちなかのみどりを育てるまち										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業		
事業期間	2007(H19)年度		年度	~	年度まで		
根拠法令等	工場立地法						
関係補助金名称				サンセット	~		
関係附属機関名称							
事業対象	メインターゲット	市内で工場を持つ事業者					
	サブターゲット						
	ターゲットが抱える課題	法令に基づいた事業実施が求められている。					
	ターゲットが抱える課題						
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	環境保全、市民の安全安心に繋がる。						
事業概要	工場立地法に係る相談 開発・建築確認に係る事前協議 工場立地法に係る届出受理						

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル						工場立地法に係る届出を受理する。				工場立地法に係る相談や開発・建築確認に係る事前協議を受け付ける。			
指標設定	指標説明					工場立地法に係る届出受理件数。				工場立地法に係る相談や開発・建築確認に係る事前協議の件数。			
	指標種類	単位				単位 件				単位 件			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					3	3	3	3	25	25	25	25
	実績					4				38			
	達成度					133%				152%			
分析					概ね想定通りだった。				市内事業者のコンプライアンス意識が向上し 想定よりも相談や事前協議の件数が多くなった。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.25
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	1,988	2,004	1,994	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	1,988	2,004	1,994	
	物件費計	0	0	0	0	—
	歳出計	1,988	2,004	1,994		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	1,988	2,004	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	市内事業者のコンプライアンス意識の向上により、事前相談等の件数が想定よりも多く目標を上回った。引き続き制度周知及び効率的な事務執行に取り組む必要がある。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、制度の周知に努め、適正な協議及び効率的な事務執行を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	商工振興課運営事務												
測定年度	2020(R2)年度			部	観光にぎわい部				課	商工振興課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外										
	施策目標		99.施策体系外										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務		区分	庶務的内部管理事務							
事業期間	不明			年度	~		年度まで						
根拠法令等	決裁												
関係補助金名称							サンセット	~					
関係附属機関名称													
事業対象	メインターゲット		課職員										
	サブターゲット												
	ターゲットが抱える課題		課の運営を円滑に図る必要がある。										
	ターゲットが抱える課題												
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	各種庶務事務等を正確かつ迅速に執行することで、商工振興課所管事務を適正かつ円滑で効率的に執行する。												
事業概要	課の運営業務(先端設備等導入計画事業、市駅前大収穫祭事業、議会関係、商工業・雇用関係団体事務を含む)												

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標設定	指標説明												
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)											
	実績												
	達成度												
分析													

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.85
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	9,859	7,536	6,779	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	1,663	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	11,522	7,536	6,779	
	物件費計	284	835	3,837	2,160	178%
	歳出計	11,806	8,371	10,616		
歳入	国庫支出金	0	0	7,864	7,863	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	36	590	2,168	870	
	歳入計	36	590	10,032	8,733	
一般財源		11,770	7,781	▲ 6,195	▲ 6,573	

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者への新たな支援策を実施するにあたり、関係団体との調整や議会関係事務が増加した。また、業務量の増加に伴い各種庶務事務も増加し、事務応援職員も含め多くの人員を配置することとなった。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	各種庶務関連事務を正確かつ迅速に執行する。